

平成26年度第1回南相馬市公共事業評価結果

No.	1	事務事業名	南相馬市立総合病院電子カルテシステム導入事業	担当課	南相馬市立総合病院医事課
-----	---	-------	------------------------	-----	--------------

事業の目的	対象	誰に、何に対して働きかけるのか ・ 総合病院、総合病院に来院する患者、相双地域医療
	意図	対象がどのようになることがねらいなのか ・ 電子カルテシステムの導入により、迅速な連携と情報の共有が可能となるため、適切で的確な急性期医療体制の構築に寄与する。 ・ 電子カルテシステムの導入により、診療予約の受付が可能となり、また、検査や処方にかかる伝票の運搬が不要になるため、患者の負担（待ち時間）が減少する。 ・ 電子カルテシステムの導入により業務の標準化、効率化が図られる。 ・ 相双地域の中核病院として相双地域医療福祉情報ネットワーク協議会が構築する地域医療連携ネットワークに参加し、連携体制を有効に機能させることにより、相双地域の医療が充実する。
	結果	どのような結果をもたらすのか ・ 適切かつ的確な急性期医療体制の構築、診療予約の受付など効率的な診療体制の整備、及び地域医療連携ネットワークへ参加することにより相双地域の医療体制が充実し、市民が安心して医療を受けられる環境が整う。

手 段	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：システム業者選定、院内電源調査 平成27年度：システム構築、電源改修工事、サーバー室設置工事 平成27年12月稼働 	事業費（千円）	平成26年度まで	11,988
		平成27年度まで	847,433	
		平成28年度まで	0	
		平成29年度まで	0	
		平成30年度まで	0	
		総事業費	859,421	

担当課による自己評価	必要性	市民ニーズはあるか ・ 平成25年8月に実施した「市民意識調査」の結果、生活の不安・心配なことについては、「医療・福祉サービス（35.7%）」、日常生活の改善に必要な施策として、「通院・入院など医療サービスの充実（50.3%）」となっている。 ・ 南相馬市で暮らすための条件として、「医療環境の整備（41.1%）」、将来重要なことは、「医療・福祉サービスが整ったまち（62.2%）」という結果がでており、特に力を入れるべき分野としては「医療・健康・福祉（54.8%）」が最も多かった。
	行政関与	市が積極的に関与すべき事業なのか ・ 相双医療圏は震災等により医療資源が大きく減少し、地域医療サービスの低下が問題となっている。そのような状況の下、相双医療圏の中核病院である市総合病院が中心となり、電子カルテシステムを導入し地域医療連携ネットワークへ参加することで地域医療連携の充実を図り、地域医療サービスを向上させる必要がある。
	有効性	成果の期待度 ・ 患者情報や診療情報の共有化などにより患者の利便性が向上するとともに、蓄積された電子データを基に様々な視点からの分析・統計等が可能になり、疾病予防等の予防医療への活用や医療安全の質の向上が図られる。また、受付業務の簡略化や伝票搬送の軽減など業務の効率化が図られ、待ち時間の短縮など患者サービスの向上に繋がる。
	その他	優先性等 ・ 「市民意識調査」にも表れているように、市の施策として医療環境の整備、医療サービスの充実が求められている。しかし、相双地区においては医療資源が不足していることから、その状況を補完するには病院の機能分化の推進、周囲の医療機関との連携強化を図ることが急務であるとする。 ・ 本事業により院内で質の高い効率的な医療提供ができ、さらにシステムにより地域医療連携を図ることで、地域全体で患者・診療情報を共有し安心安全な医療提供体制が整備される。
	総合評価	必要性・有効性が共に認められる。

行政評価委員会評価結果（内部評価）	
総合評価	必要性・有効性・優先性を認める。
付帯意見	なし。

平成26年度第1回南相馬市公共事業評価結果

公共事業評価委員会評価結果（外部評価）	
総合評価	必要性・有効性が共に認められる。
付帯意見	(1) 必要性・有効性が共に認められるが、他の先進医療地域の事例等を精査し、本地域における事業の運用効果の拡張を目指した検証作業を行うこと。
対応方針	<p>(1) 電子カルテシステムを導入している病院へ、導入の効果について確認した。その結果は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・待ち時間は平均10～30分短縮された。（主に受付時間と会計時間）・診療情報等の一元管理により、多職種で患者情報の共有化が図られる。・電子カルテの端末があればいつでも院内のどこでもカルテ閲覧と医師の指示出しができる。・禁忌チェック機能等により医療の安全性が向上する。・カルテ、伝票等の転記作業がなくなり、業務が軽減される。 <p>このように、業務の効率化に対する効果は大きいといえる。</p> <p>(2) 当院においても電子カルテシステム導入に向け、各部門の職員を入れた運営部会、外来部会、病棟部会、部門・医事部会を設置し、現行業務の見直しを行い、システムによる効率的な業務運用を目指していく。</p>